

# 飲食店における健康資源・環境整備状況調査結果

## 1. 調査の概要

### (1) 調査目的

飲食店が取り組んでいる健康づくり関連項目について調査することにより、県民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料にするとともに、県民健康づくり計画「健康実現えひめ2010」の最終評価にも活用する。

### (2) 調査設計

調査地域	愛媛県全域
調査対象	飲食店（愛媛県料飲業生活衛生同業組合加盟店）
標本数	1,625件
調査方法	郵送
調査時期	平成22年10月～平成23年2月
調査機関	愛媛県
調査内容	ヘルシーメニュー等に関すること ・ヘルシーメニュー ・栄養成分表示 喫煙対策に関すること

### (3) 回収結果

標本数	有効回答数	回収率
1,625件	492件	30.3%

### (4) 調査対象の特性

#### 経営形態

経営形態	対象数 (件)	比率 (%)
個人経営	368	74.8
チェーンストア	9	1.8
法人経営	113	23
その他	1	0.2
無回答	1	0.2

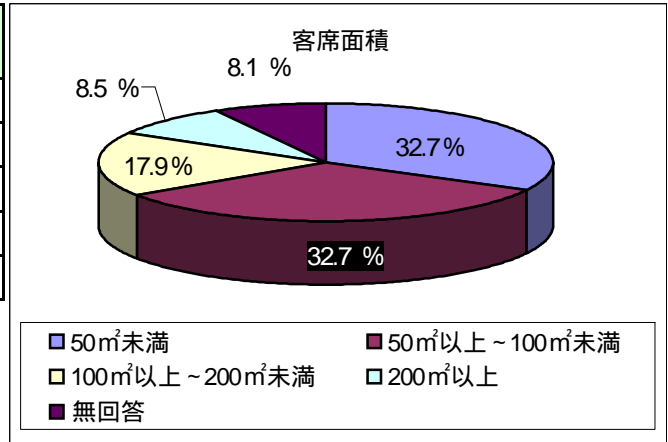
#### 店舗形態

店舗形態	対象数 (件)	比率 (%)
レストラン	101	20.5
喫茶店	45	9.1
バー・スナック	57	11.6
その他	1 286	58.1
無回答	3	0.6

1 その他：  
焼肉店、焼き鳥店、うどん店、  
ラーメン店、割烹店、居酒屋、  
民宿/旅館

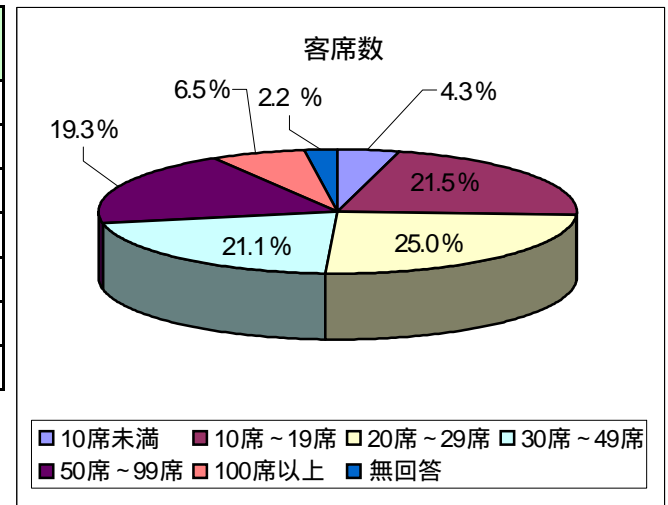
### 店の客席面積

面積	対象数 (件)	比率 (%)
50㎡未満	161	32.7
50㎡以上～100㎡未満	161	32.7
100㎡以上～200㎡未満	88	17.9
200㎡以上	42	8.5
無回答	40	8.1



### 店の客席数

客席数	対象数 (件)	比率 (%)
10席未満	21	4.3
10席～19席	106	21.5
20席～29席	123	25.0
30席～49席	104	21.1
50席～99席	95	19.3
100席以上	32	6.5
無回答	11	2.2



### (5) 平成16年度調査との比較

今回の調査において、平成16年度に実施した同様の調査との比較を行う。

調査地域	愛媛県全域
調査対象	飲食店（愛媛県料飲業生活衛生同業組合加盟店）
標本数	1,882件
調査方法	郵送による調査
調査時期	平成17年1月
調査機関	愛媛県
調査内容	ヘルシーメニュー等に関すること 喫煙対策に関すること

回収結果

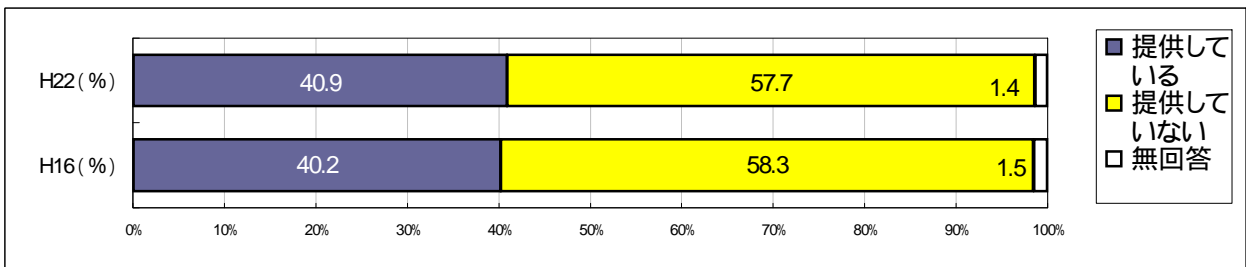
標本数	有効回答数	回収率
1,882件	528件	28.1%

## 2 調査結果

### (1) ヘルシーメニュー等に関すること

#### ヘルシーメニュー ヘルシーメニューの提供状況

選択肢	回答数（件）	
	平成22年度	平成16年度
提供している	201	212
提供していない	284	308
無回答	7	8
合計	492	528

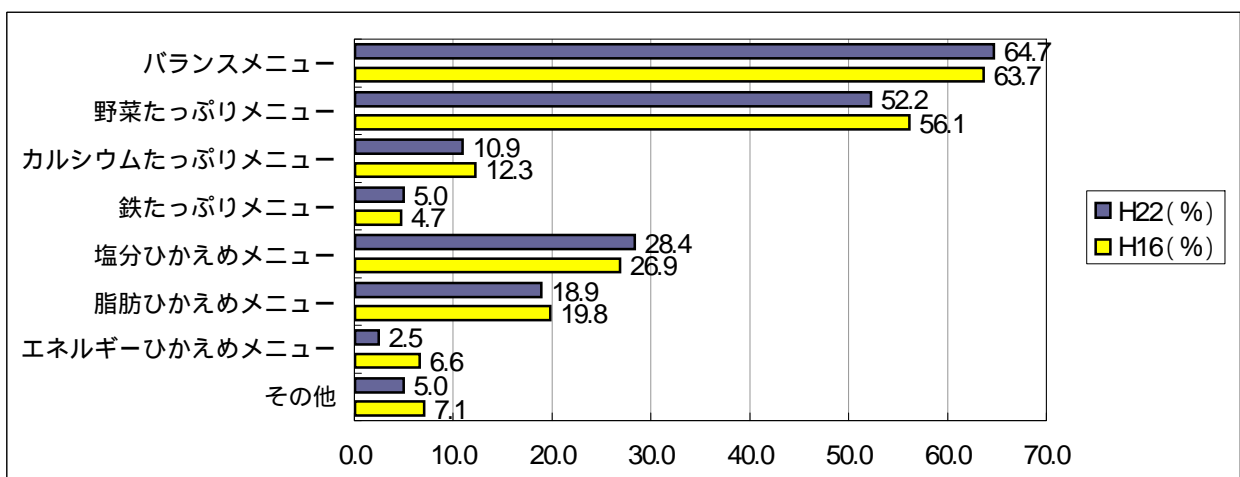


健康に配慮したヘルシーメニューの提供について、「提供している」が40.9%であり、平成16年度調査と比べて横ばいとなっている。

#### ヘルシーメニューの内容

(「ヘルシーメニューを提供している」と回答した飲食店が対象(複数回答))

選択肢	回答数（件）	
	平成22年度	平成16年度
バランスメニュー	130	135
野菜たっぷりメニュー	105	119
カルシウムたっぷりメニュー	22	26
鉄たっぷりメニュー	10	10
塩分ひかえめメニュー	57	57
脂肪ひかえめメニュー	38	42
エネルギーひかえめメニュー	5	14
その他	10	15

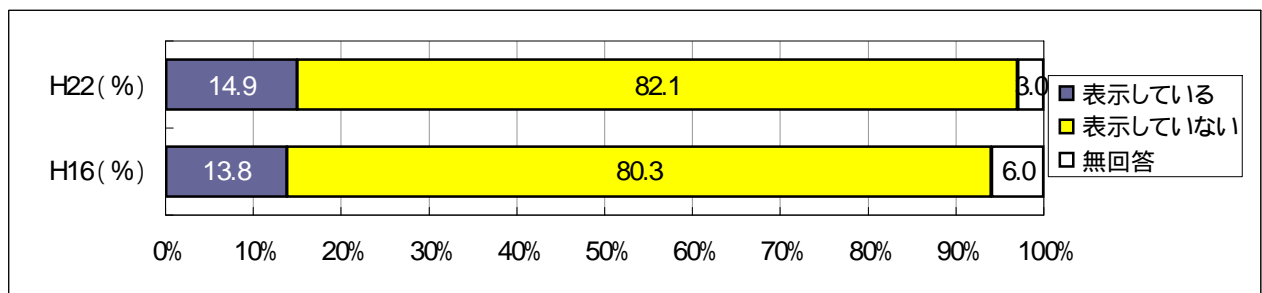


提供するヘルシーメニューの内容について、「バランスメニュー」が64.7%、「野菜たっぷりメニュー」が52.2%となっている。

## ヘルシーメニューの表示

(ヘルシーメニューを「提供している」と回答した飲食店が対象)

選択肢	回答数(件)	
	平成22年度	平成16年度
表示している	30	30
表示していない	165	175
無回答	6	13
合計	201	218

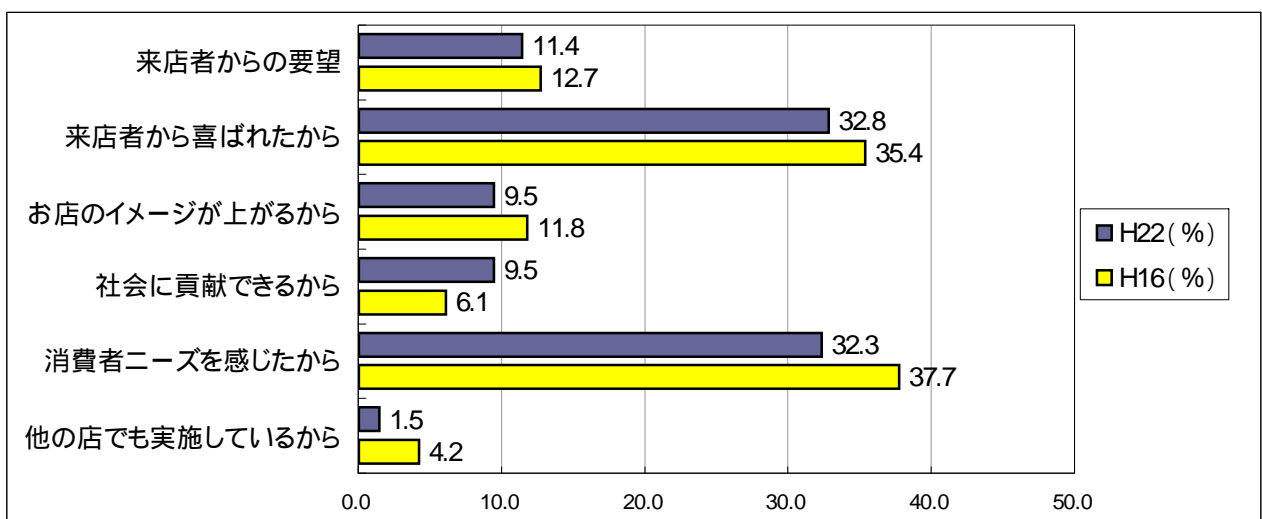


「メニュー表示をしている」と回答した飲食店は14.9%であり、平成16年度調査と比べ、横ばいとなっている。

## ヘルシーメニューを提供している理由

(「ヘルシーメニューを提供している」と回答した飲食店が対象(複数回答))

選択肢	回答数(件)	
	平成22年度	平成16年度
来店者からの要望	23	27
来店者から喜ばれたから	66	75
お店のイメージが上がるから	19	25
社会に貢献できるから	19	13
消費者ニーズを感じたから	65	80
他の店でも実施しているから	3	9
その他	31	32



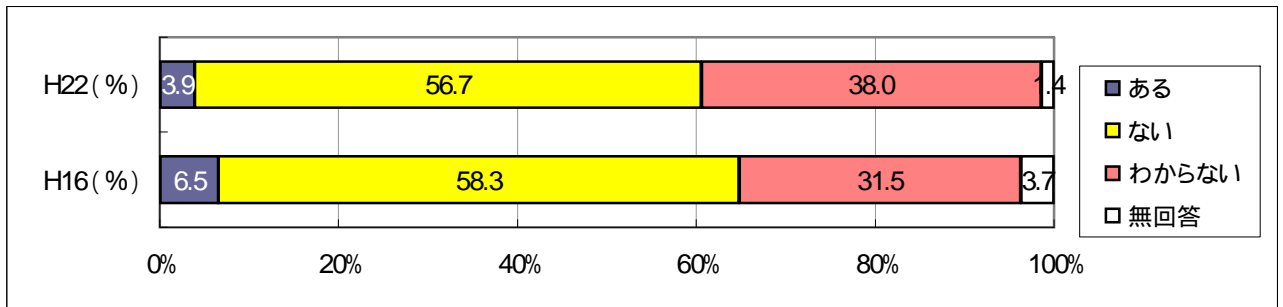
ヘルシーメニューを提供している理由について、「来店者から喜ばれたから」が32.8%、「消費者ニーズを感じたから」が32.3%となっている。

また、「その他」には、健康に配慮した内容の理由が複数あった。

## ヘルシーメニューの提供予定

(「ヘルシーメニューを提供していない」と回答した飲食店が対象)

選択肢	回答数(件)	
	平成22年度	平成16年度
ある	11	21
ない	161	187
わからない	108	101
無回答	4	12
合計	284	321

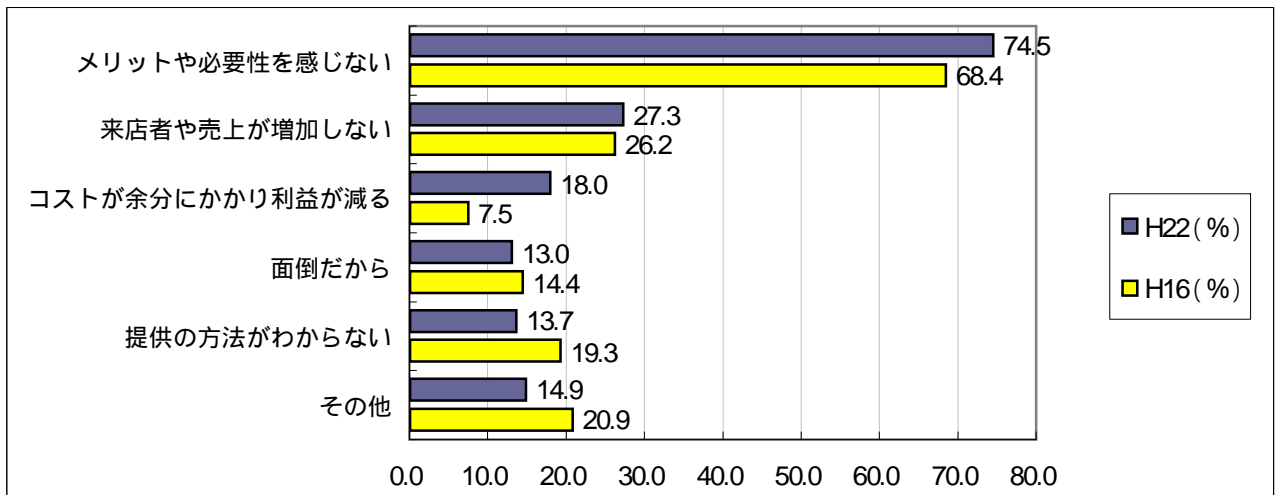


ヘルシーメニューを提供していない飲食店に、今後のヘルシーメニューを提供する予定について、「ある」と回答したのは、3.9%と低かった。

## ヘルシーメニューを提供しない理由

(ヘルシーメニューを提供予定がない」と回答した飲食店が対象(複数回答))

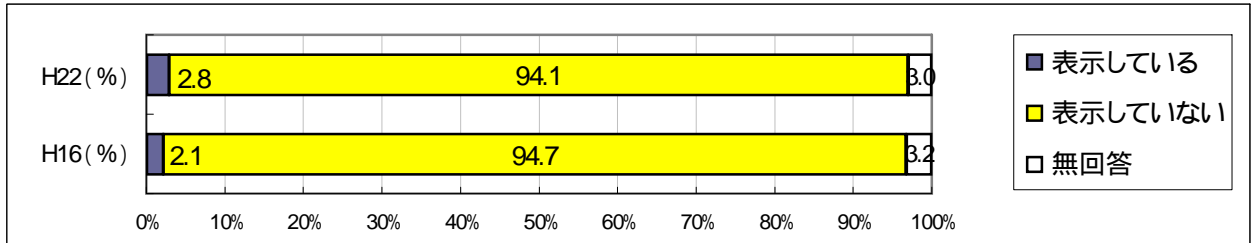
選択肢	回答数(件)	
	平成22年度	平成16年度
メリットや必要性を感じない	120	128
来店者や売上が増加しない	44	49
コストが余分にかかり利益が減る	29	14
面倒だから	21	27
提供の方法がわからない	22	36
その他	24	39



ヘルシーメニューを提供する予定はない理由について、「メリットや必要性を感じない」が74.5%と最も多く、平成16年度調査と比べると同様である。

## 栄養成分表示 メニューの栄養成分表示の実施状況

選択肢	回答数（件）	
	平成22年度	平成16年度
表示している	14	11
表示していない	463	500
無回答	15	17
合計	492	528



メニューの栄養成分表示を「している」と回答した飲食店は、2.8%と低く、平成16年度調査と比べ横ばいとなっている。

## 栄養成分表示の内容

（「栄養成分表示をしている」と回答した飲食店が対象（複数回答））

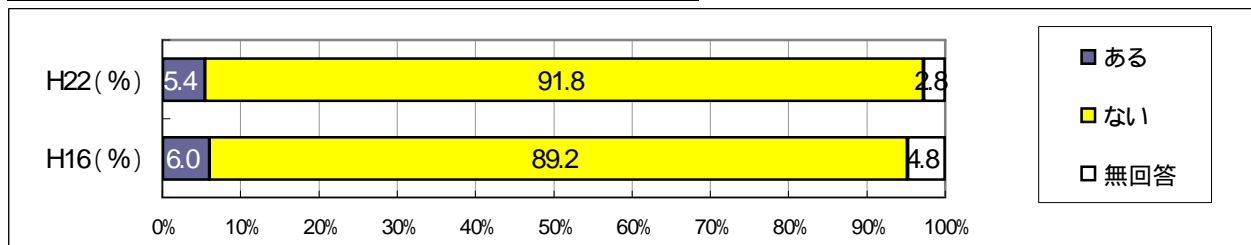
選択肢	回答数（件）	
	平成22年度	平成16年度
エネルギー	9	10
たんぱく質	1	3
脂肪	6	6
塩分	7	5
その他	2	0

メニューに栄養成分表示をしている内容について、エネルギー表示をしている飲食店が、64.3%と最も多くなっている。

## 栄養成分表示の予定

（「栄養成分表示をしていない」と回答した飲食店が対象）

選択肢	回答数（件）	
	平成22年度	平成16年度
ある	25	31
ない	425	461
無回答	13	25
合計	463	517

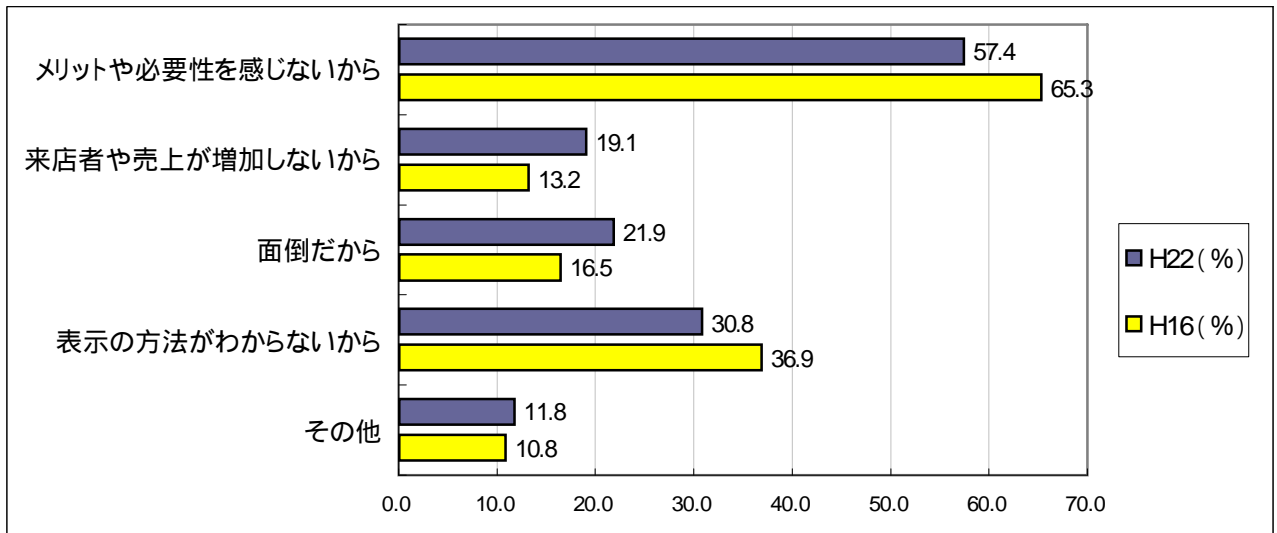


メニューに「栄養成分表示をする予定がある」と回答した飲食店は、5.4%であり、平成16年度調査と同様に低くなっている。

## 栄養成分表示をしない理由

(「栄養表示をしていない」と回答した飲食店が対象(複数回答))

選択肢	回答数(件)	
	平成22年度	平成16年度
メリットや必要性を感じないから	244	301
来店者や売上が増加しないから	81	61
面倒だから	93	76
表示の方法がわからないから	131	170
その他	50	50

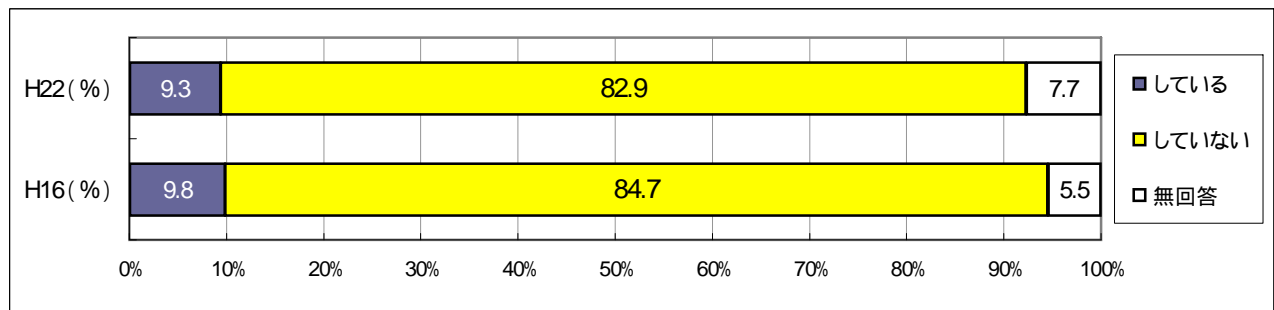


栄養成分表示をしない理由について、「メリットや必要性を感じないから」が57.4%と最も多く、次いで「栄養表示の方法がわからないから」が30.8%となっている。

## 栄養成分表示以外の健康・栄養に関する情報提供

(情報提供：健康一口メモ・栄養情報など)

選択肢	回答数(件)	
	平成22年度	平成16年度
している	46	52
していない	408	447
無回答	38	29
合計	492	528

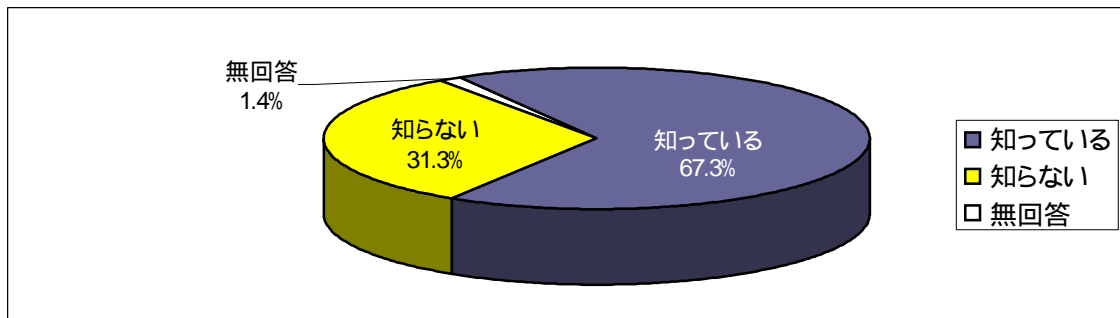


栄養成分表示以外に健康・栄養に関して何かの情報提供をしている飲食店は9.3%であり、平成16年度調査と比べ横ばいとなっている。

## (2) 喫煙対策に関すること

### 健康増進法の努力義務の認知度

選択肢	平成22年度	
	回答数(件)	%
知っている	331	67.3
知らない	154	31.3
無回答	7	1.4
合計	492	



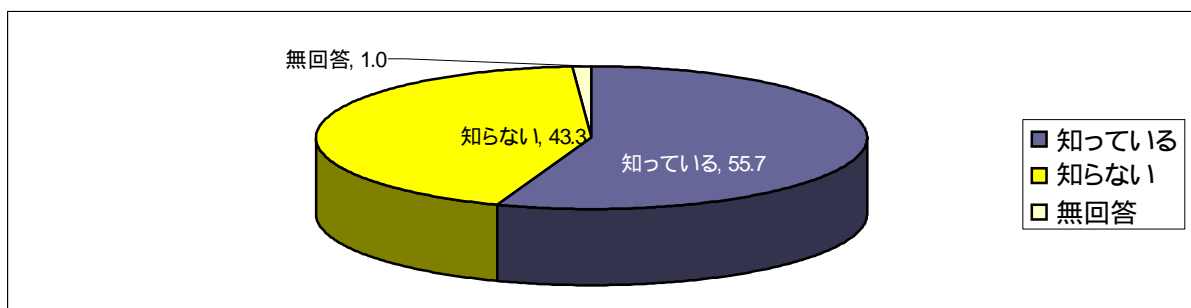
健康増進法上の努力義務について、「知っている」飲食店は、67.3%となっている。

〔参考 健康増進法（抜粋）〕

第25条 学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、官公庁施設、飲食店その他の多数の者が利用する施設を管理する者は、これらを利用する者について、受動喫煙（室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされることをいう。）を防止するために必要な措置を講ずるように努めなければならない。

### 「公共的な空間（店舗、事業所等を含む）は全面禁煙とすることが望ましい」とする内容の通知の認知度

選択肢	平成22年度	
	回答数(件)	%
知っている	274	55.7
知らない	213	43.3
無回答	5	1.0
合計	492	

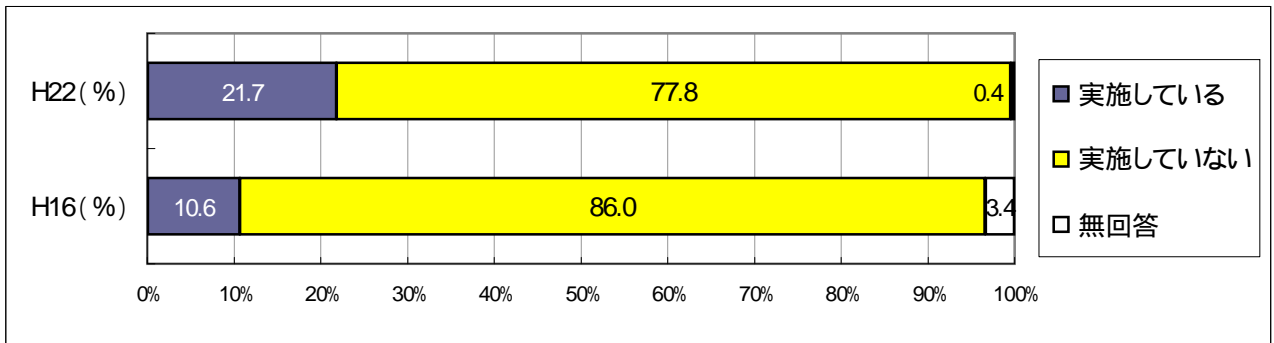


平成22年2月に厚生労働省から「公共的な空間（店舗、事業所等を含む）は全面禁煙とすることが望ましい」とする内容の通知があったことを知っている飲食店は、55.7%となっている。



## 喫煙対策の実施状況

選択肢	回答数（件）	
	平成22年度	平成16年度
実施している	107	56
実施していない	383	454
無回答	2	18
合計	492	528



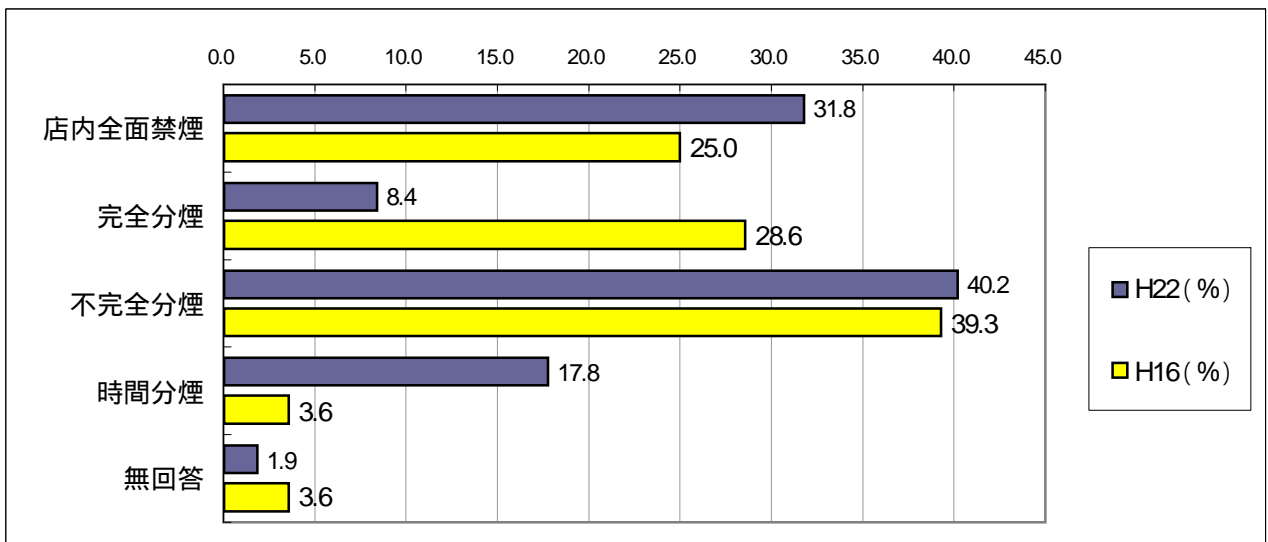
喫煙対策を実施している飲食店は、21.7%となっており、平成16年度調査と比べ11.1%増加している。

## 飲食店の喫煙対策

（「禁煙対策を実施している」と回答した飲食店が対象）

選択肢	回答数（件）	
	平成22年度	平成16年度
店内全面禁煙 1	34	14
完全分煙 2	9	16
不完全分煙 3	43	22
時間分煙 4	19	2
無回答	2	2
合計	107	56

- 1 店内全面禁煙：屋外は喫煙可
- 2 完全分煙：喫煙席と禁煙席を壁・部屋等で仕切っており、禁煙席に煙が流れない
- 3 不完全分煙：喫煙席と禁煙席を分けているが、禁煙席に煙が流れる
- 4 時間分煙：時間で禁煙を行っている

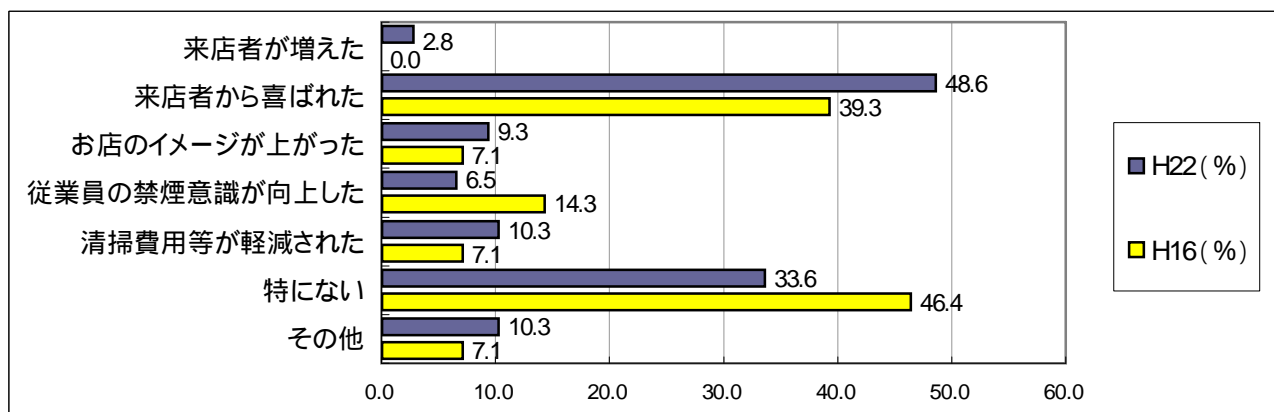


喫煙対策を実施している飲食店の状況について、「店内全面禁煙」が31.8%であり、平成16年度調査と比べて増加している。

### 喫煙対策を実施したことによる「メリット」

(「喫煙対策を実施している」と回答した飲食店が対象(複数回答))

選択肢	回答数(件)	
	平成22年度	平成16年度
来店者が増えた	3	0
来店者から喜ばれた	52	22
お店のイメージが上がった	10	4
従業員の禁煙意識が向上した	7	8
清掃費用等が軽減された	11	4
特にない	36	26
その他	11	4



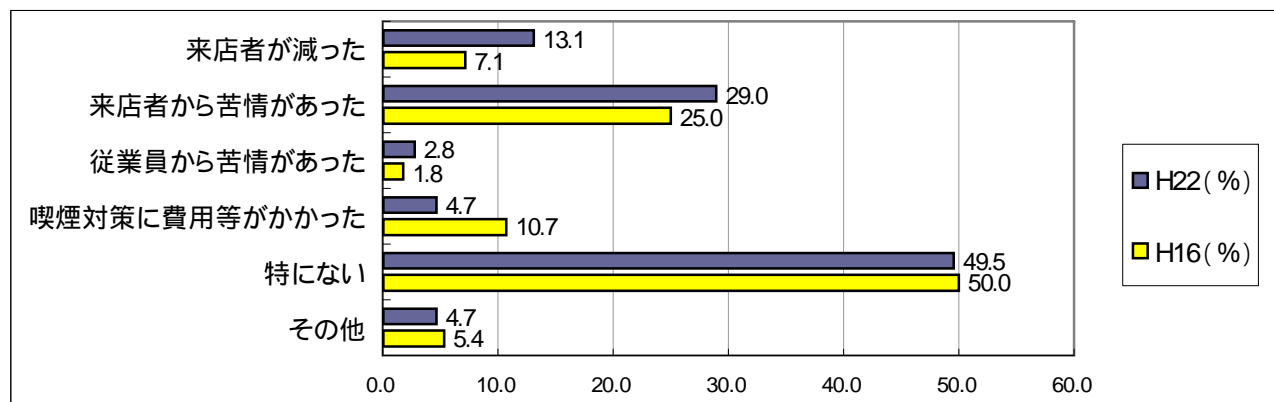
喫煙対策を実施している飲食店のメリットについて、「来店者から喜ばれた」が48.6%で最も多くなっている。

また、「その他」として、「自分の受動喫煙が減った」、「女性客が増えた」等の意見があった。

### 喫煙対策を実施したことによる「デメリット」

(「喫煙対策を実施している」と回答した飲食店が対象(複数回答))

選択肢	回答数(件)	
	平成22年度	平成16年度
来店者が減った	14	4
来店者から苦情があった	31	14
従業員から苦情があった	3	1
喫煙対策に費用等がかかった	5	6
特にない	53	28
その他	5	3

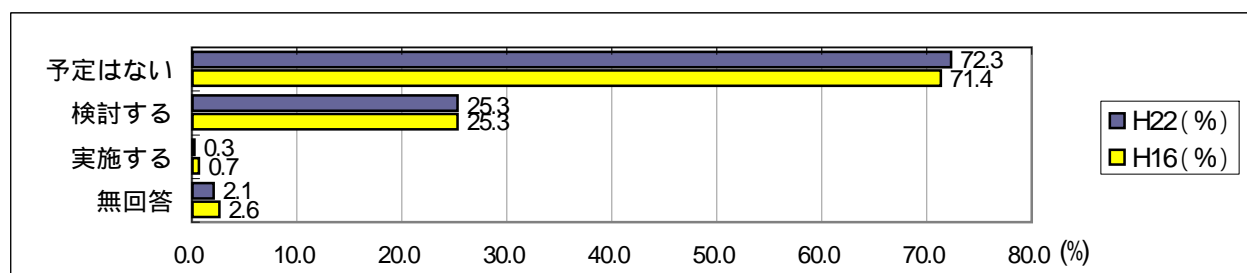


喫煙対策を実施している飲食店のデメリットについて、「特にない」が49.5%が最も多く、続いて「来店者から苦情があった」が29.0%、「来店者が減った」13.1%となっている。

## 今後の喫煙対策の予定

(「喫煙対策を実施していない」と回答した飲食店が対象)

選択肢	回答数(件)	
	平成22年度	平成16年度
予定はない	277	324
検討する	97	115
実施する	1	3
無回答	8	12
合計	383	454

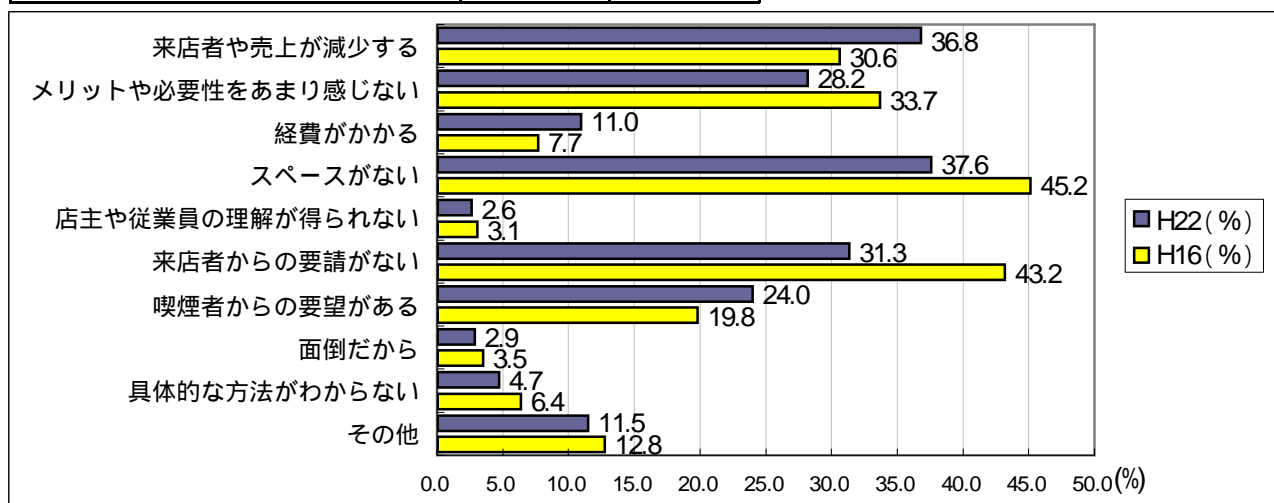


今後の喫煙対策の実施予定について、「予定はない」が72.3%で最も多く、平成16年度調査と同様である。

## 喫煙対策を実施していない理由

(「喫煙対策を実施していない」と回答した飲食店が対象(複数回答))

選択肢	回答数(件)	
	平成22年度	平成16年度
来店者や売上が減少する	141	139
メリットや必要性をあまり感じない	108	153
経費がかかる	42	35
スペースがない	144	205
店主や従業員の理解が得られない	10	14
来店者からの要請がない	120	196
喫煙者からの要望がある	92	90
面倒だから	11	16
具体的な方法がわからない	18	29
その他	44	58



喫煙対策を実施していない飲食店の理由について、「スペースがない」が37.6%、「来店者や売上が減少する」が36.8%となっており。

また、「その他」の意見として、「経営者本人が喫煙者のため」、「喫煙者のお客が多い」が複数あった。